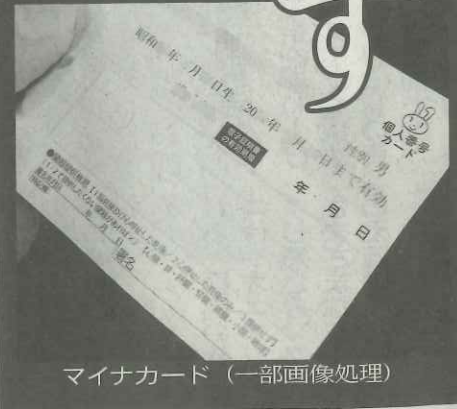


「避難状況の把握に役立つ」はずが…

マイナ機能せず

能登半島地震は、2年前からの強引な普及策によって、マイナンバーカードの全国普及率が73%（昨年末時点）まで上がってから初の大震災となった。かねて政府は、マイナカードを「災害避難の際に役立つ」と喧伝しており、今回はその実力が試されたわけだが、結果は、代わりにJR東日本のSuica（スイカ）を活用する羽目に。被災の実情に合わないマイナ推し、どこまでやるのか。（宮畑謙、木原育子、安藤恭子）



マイナカード（一部画像処理）

「読み取り機が…」「時間が…」 代わりにSuica

「罹災証明のための調査をオンラインで申請、予約した。持つといてよかったーと思ったり、結局、地区ごとに調査することになった、意味がなかった」

こう振り返るのは、地震で大きな被害を受けた石川県穴水町の美容師、三柳昌美さん（49）。地震直後にガラスを踏み、足の裏を切った。数日後に病院に行った

能登半島地震



オンライン記者会見で「マイナカードを持って避難を」と語る河野デジタル相

時は紙の保険証を出した。一田舎では使う機会がほとんどない。それに使えるのは、こちらの年代でギリギリなのでは。お年寄りには無理だと思つた」

総務省によると、石川県のマイナカード取得率は全国で11番目と高い。しかし、穴水町の男性（76）は「使い方が分からんがね。持つとるけど、普段から使ったことなんかないよ」。男性は現在廃校の小学校に避難中。カードは金庫にしまっ

たまま、避難した際も持ち出さなかった。「紛失したら弱るし、持ち歩くわけにもいかん。この辺りの年寄りみんな一緒やろう」

そんな現地の状況とは裏腹に、マイナカード普及を強引に進めてきた河野太郎デジタル相は地震発生当初から、避難者に「マイナのススメ」を説いてきた。まだ被災の全容が判明していない

1月4日、自身のX（旧ツイッター）に「スマートフォンのマイナポータルにログインすることで、薬の情報を避難所等で医師と共有することができます」と投稿。その後も呼びかけ続け、

19日には、Xで「17日までにマイナポータルから罹災証明書のオンライン申請された件数は合計4957件」とアピール。23日の会見では「マイナンバーカー

ドはタンスに入れておかないで財布に入れて一緒に避難して」と呼びかけた。だが一転、26日には避難者にJR東日本の交通系ICカード「Suica（スイカ）」を配布し、被災者支援にあたる考えを表明した。何があったのか。

県によると、現在、1次避難所周辺での避難者の状況把握が課題という。避難所を転々としたり車中泊をして、物資だけ受け取りに来る避難者もいる。県の集計では7日現在、1次避難所は267カ所、避難者は7297人。

県デジタル推進課の番匠啓介課長は「本来はマイナ

JR東日本が無償提供するのスイカ2万1千枚とカードリーダー1350台。7日には先行して石川県志賀町の2カ所の避難所に設置された。

デジタル庁の担当者は「課題解決へのスピード感が必要で、スイカで代用した」と説明。番匠課長は「マイナカードの再発行には時間がかかるし、今できることをというところで…。

将来的には、仮設住宅で孤独死を防ぐための状況把握などに使えるかもしれないが、具体的には何も決まっていない」と話した。

ちろ特報部

◎石川県輪島市の避難所＝1月11日
①医療機関に設置されたマイナンバーカード



「持って逃げて」そもそも疑問

診療や薬処方カードなしでも困らず

政府は、地震や噴火などの広域災害の際に、スマートフォンでの避難者アプリとマイナンバーカードを使う「マイナ避難」を行うことで、避難所の入退所の受け付けや、運営報告書の作成などの行政手続きが効率化できる、とうたってきた。

デジタル庁は昨年12月、神奈川県小田原市で行われた実証事業の結果を公表。避難所の受け入れ手続きの所要時間が、被災者が紙へ記入する場合と比べて10分の1に短縮したほか、参加者の約8割がアプリを通じて自分や家族の健康状態をタイムリーに行政に伝えることができたと回答したという。一方で、細かい要望はあまり伝わらなかったという意見もあったとした。

東北電力女川原発（宮城県女川町、石巻市）の重大事故に備え、今年1月に行われたマイナ避難の訓練を見学した元女川町議の高野博さん（80）は「東日本大震災でも通信は途絶え、避難所が停電した。そもそもスマホにアプリを入れていない高齢者も多かった」と実

効性を疑問視する。そもそも原発事故が起きれば、町外へ避難する住民には放射線量の測定や除染が求められ、すぐには避難所にも入れない。「平時ならともかく緊迫する複合災害で、マイナカードが役に立つという場面が想像できない」と首をかしげる。

「災害時は『保険証』も『お薬手帳』も『マイナカード』もなくても大丈夫！」。1月23日の河野氏の会見を受けて、約10万7千人の医師・歯科医師でつくる全国保険医団体連合会（保団連）は、ウェブサイトで注意喚起を行った。

能登半島地震で自宅の全半壊などの被害を受けた被災者は現在、保険証が手元になくても、医療機関で氏名や生年月日、加入している医療保険などを口頭で伝えることで、窓口支払いの免除や猶予が受けられる措置が取られている。

「被災地の病院では停電や通信不通が発生し、マイナ保険証も使えなかったのに、カードと一緒に避難を呼びかける河野氏の発信

は、現地の状況を見ていない」。本並省吾事務局長はこう受け止めたという。

確かに、治療中の被災者が広域避難などでかかりつけ医以外から診療を受ける際、禁忌薬の処方などを避けるため、既往歴や薬剤情報把握しておく必要はある。昨年4月から医療機関に導入が義務付けられた「オンライン資格確認システム（オン資）」から患者のマイナ保険証を読み取ることで、薬剤情報などを得られる利点がある。

ただし厚生労働省は1月19日、石川県などの被災地についてマイナ保険証がなくとも患者の同意の下、医療機関がオン資による検索で薬剤情報を把握できるとの通知を出している。併せて石川県国民健康保険団体連合会（国保連）が保有する患者の罹患情報も医療機関に提供可能とした。本並氏は「いざという時には被災者に負担がかからないように、支援する国の側も何重にも仕組みを用意していくことが大切」と語る。

東京女子大の広瀬弘忠名

「災害時には何も持たなくても『命を持って逃げろ』というのが原則だ。マイナカードを探している間に、津波が襲ったらどうするか。河野氏の呼びかけは災害の危険を理解しておらず、誤ったメッセージになりかねない」と危ぶむ。

マイナカードは普及したといっても、なお4人に1人が持っていない状況。災害に便乗してマイナカードをアピールしているようでも奇妙だ。混乱の中で刻々と変化する状況に対応するのが災害支援。デジタル化で効率化するのはいががそれに頼りすぎて、被災者一人一人を見て医療支援や避難所運営にあたる、という現場の視点に欠けている」

デスクメモ

小田原市の実証事業では、避難所入所手続きがマイナカードだと26秒で済み、従来より約4分短縮できたそうだが、命からがら逃げてきた避難者にとり、その4分どころか、その4分で大変だったね」と話を聞きつつ手続きしてくる方が、よほど心強いだろう。（歩）

デジタルに固執せず 被災者支援を

デジタルに固執せず被災者支援を